

令和7年度 事務事業評価シート（１）

〔 令和6年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	危機管理体制整備事業				事業番号	002-001	
担当部署名	危機管理室	局	危機管理室	部	危機管理	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上		
			有	取組の方向性	①危機対応力の強化					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(11)住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.5,11.b		
			有	取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			堺市国土強靱化地域計画、堺市地域防災計画、堺市業務継続計画、堺市災害時受援計画、堺市国民保護計画						
3	事業開始年度			平成 18 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠			災害対策基本法、堺市災害対策本部条例、国民保護法、堺市自主防災組織の育成指導等に関する要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁、各区、地域団体		
6	事業の対象	全市民、全自主防災組織	対象数	単位
			808,404	人
7	事業の目的	・危機事象発生時における被害情報の把握整理を行う体制や市民への避難情報が確実に発信・伝達できる体制を整備するなど、危機への対応を迅速かつ確実に行うことができるよう体制や環境を整備する。 ・大規模災害が発生し行政機能が低下することを想定し、校区自主防災組織など地域の方々の共助による、救出救護、初期消火、避難所対応等が行えるよう各区役所と連携し自主防災組織の活動を支援し、地域防災力の向上を図る。		
8	事業内容	・市災害対策本部や区災害対策本部等、災害対応拠点での確実な運営ができるよう実施体制の見直しや強化 ・総合防災訓練、災害対応図上訓練の実施 ・防災行政無線など各種情報発信機器の整備・保守 ・堺市国民保護計画に基づく避難施設の確保などの取組 ・自主防災組織における地区防災計画策定に向けた支援 ・自主防災組織支援力の向上を目的とした本庁及び区役所職員の防災士資格取得促進 ・本市受援体制強化を目的とした「総務省応急対策職員派遣制度」の積極的に活用し、被災地派遣により得た知見をもとに受援体制や業務継続計画の防災力の強化を図る		
	※国・府の基準より上回って実施した内容			
9	主な支出先	防災行政無線等各種システム整備・保守業者		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	各種訓練の実施回数	回	目標値	5	5	5	5
			実績値	3	6		
			達成率	60%	120%		
当該指標を選定した理由	災害対応力強化を目的とした各種訓練を確実に実施することが、災害対応の実効性を確保する上で最も重要であり、その実施状況が成果として評価できるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	総合防災訓練、災害対策本部運営訓練その他実動訓練の実施回数						

12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	情報発信訓練の実施回数	回	目標値	6	6	6	
			実績値	5	8		
			達成率	83%	133%		
当該指標を選定した理由	防災行政無線など各種システムを通じ、有事において市民に避難情報等が正確に伝わるのが重要であり、それを確認する訓練の実施が、成果を上げる手段として適格であるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	Jアラート全国一斉訓練、大阪880万人訓練その他情報発信訓練の実施回数						

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	危機管理体制整備事業	事業番号	002-001
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	134,803	122,028	452,398	449,235	245,994
	財 源					
	国支出金	0	0	0		0
	府支出金	0	0	0		0
	市債	88,800	57,500	398,900	403,900	175,300
	その他（大規模災害被災地等支援基金等）	4	4	4	4	1,218
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
14	一般財源	45,999	64,524	53,494	45,331	69,476
	人件費（b）	20,000	27,900	27,900	27,900	28,800
15	年間経費（c）=（a）+（b）	154,803	149,928	480,298	477,135	274,794

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち一般財源	項 目	年度		事業費	うち一般財源
		R6	決算	0	0		R6	決算	250,549	49
16	衛星通信機器導入等【新規】	R7	予算	9,740	1,826	防災行政無線（同報系）屋外拡声子局整備工事（石津川水系ほか）	R7	予算	0	0
		R6	決算	0	0	防災行政無線保守工事費	R6	決算	3,056	3,056
	大阪府衛星無線（第3世代）等再整備事業負担金	R7	予算	12,937	37		R7	予算	6,900	6,900
		R6	決算	0	0	防災行政無線（同報系デジタル）保守点検業務	R6	決算	12,155	12,155
	浜寺小学校校舎改築に伴う防災行政無線（同報系）屋外拡声子局移設工事【新規】	R7	予算	4,846	4,846		R7	予算	10,984	10,984
		R6	決算	148,500	0	機械・機器等借上料	R6	決算	10,692	10,692
	防災テレメータシステム観測局設備改修業務（R6年度1期、R7年度2期）	R7	予算	155,760	60		R7	予算	10,692	10,692
		R6	決算	0	0	その他	R6	決算	24,283	19,379
	防災行政無線（移動系）撤去工事実施設計業務委託	R7	予算	12,624	12,624		R7	予算	21,511	21,507

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和5年度	令和6年度
17	① 防災スピーカー設置数	基	119	129
	② 上記①にかかる年間経費	千円	12,399	12,155
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	104,193	94,225
	算出についての説明等			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	・避難情報や避難所開設情報、災害情報等を市民に広く周知するため、想定最大規模降雨による浸水想定区域や土砂災害警戒区域に屋外スピーカーを整備することにより、災害発生時の市民への情報発信力の強化に寄与した。
	・防災テレメータシステムを自営無線網から携帯電話ネットワーク網を活用する整備手法への見直しにより、整備コストや後年度の更新・維持管理コストの縮減を図った。
	・総合防災訓練においては、国土交通省と実施日及び場所を合わせて合同で実施することにより、大幅に経費を削減することができている。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	・防災行政無線をはじめとした災害発生時における各種システムの整備・保守を継続することにより、災害に関する情報収集や避難情報の発令など市民への呼びかけを確実に行える環境を維持できた。
	・総合防災訓練をはじめとした各種訓練を実施し、市職員の災害対応力の向上や意識醸成を図った。